

第29期計算書類

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸借対照表

[平成30年3月31日現在]

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,417,270	流動負債	4,003,508
現金及び預金	3,928,973	買掛金	2,693,055
売掛金	3,571,520	未払金	386,535
有価証券	100,000	未払費用	44,681
制作勘定	538,170	未払法人税等	317,304
貯蔵品	590	未払事業所税	12,301
前払費用	44,711	未払消費税等	100,937
繰延税金資産	174,525	預り金	85,129
その他	58,777	賞与引当金	363,563
固定資産	2,540,944		
有形固定資産	408,148	固定負債	552,110
建物	212,248	退職給付引当金	552,110
工具器具備品	194,656		
土地	1,244	負債合計	4,555,618
無形固定資産	173,322	(純資産の部)	
ソフトウェア	160,543	株主資本	6,402,245
商標権	7,414	資本金	100,000
電話加入権	3,364	利益剰余金	6,302,245
その他	2,000	利益準備金	25,000
投資その他の資産	1,959,473	その他利益剰余金	6,277,245
投資有価証券	811,496	事業維持積立金	4,887,000
出資金	32,178	繰越利益剰余金	1,390,245
施設借入保証金	399,099		
保険料積立資産	215,207	評価・換算差額等	351
繰延税金資産	483,035	その他有価証券評価差額金	351
その他	26,395		
貸倒引当金	△7,940	純資産合計	6,402,596
資産合計	10,958,214	負債・純資産合計	10,958,214

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,978,655
売 上 原 価		23,633,263
売 上 総 利 益		2,345,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,092,483
営 業 利 益		1,252,908
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,556	
受 取 配 当 金	143,571	
為 替 差 益	50	
雑 収 入	3,923	152,101
営 業 外 費 用		
組 合 等 出 資 損 失	22	
雑 損 失	79	102
経 常 利 益		1,404,907
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,522	3,522
税 引 前 当 期 純 利 益		1,401,396
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	507,878	
法 人 税 等 調 整 額	△21,363	486,514
当 期 純 利 益		914,881

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	利 益 準備金	利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計	
			その他利益剰余金			
			事業維持 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	25,000	5,000,000	665,363	5,690,363	5,790,363
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩			△113,000	113,000	-	-
剰余金の配当				△303,000	△303,000	△303,000
当 期 純 利 益				914,881	914,881	914,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△113,000	724,881	611,881	611,881
当 期 末 残 高	100,000	25,000	4,887,000	1,390,245	6,302,245	6,402,245

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	
当 期 首 残 高	△454	5,789,908
当 期 変 動 額		
事業維持積立金の取崩		-
剰余金の配当		△303,000
当 期 純 利 益		914,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	805
当 期 変 動 額 合 計	805	612,687
当 期 末 残 高	351	6,402,596

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(時価のないもの) …… 総平均法による原価法

②たな卸資産

制作勘定 …………… 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,751,018千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
①短期金銭債権	2,396,948千円
②短期金銭債務	518,548千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高	売上高	20,984,389千円
	仕入高	685,798千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	2,000株
-------	------	--------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	303,000,000円
②1株当たり配当額	151,500円
③基準日	平成29年3月31日
④効力発生日	平成29年6月26日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	546,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	273,000円
④基準日	平成30年3月31日
⑤効力発生日	平成30年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

番組等利用権の償却超過額	244,733千円
賞与引当金	125,756千円
退職給付引当金	190,974千円
その他	101,928千円
繰延税金資産小計	663,393千円
評価性引当額	△5,831千円
繰延税金資産合計	657,561千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,928,973	3,928,973	-
(2)売掛金	3,571,520	3,571,520	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	700,000	710,459	10,459
(4)買掛金	(2,693,055)	(2,693,055)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

	貸借対照表 計上額
(1)非上場株式	211,496千円
(2)施設借入保証金	399,099千円

(1)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

(2)は、賃借物件において預託している施設借入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引内容

(単位：千円)

属性	氏名・名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引内容	取引額	期末残高
親会社	日本放送協会	被所有 直接 67.0%	番組制作業務の受託等 番組の二次使用料等	番組制作業務の受託等 番組の二次使用料等	売上高 20,984,389 仕入高 685,798	売掛金 2,396,948 買掛金・未払金 518,548
親会社の 子会社	株式会社 NHKエンタープライズ	所有 直接 2.4% 被所有 直接 10.5%	映像商品の販売等	映像商品の販売等	売上高 959,731	売掛金 189,650
親会社の 子会社	株式会社 NHKメディアテクノロジー	所有 直接 3.2% 被所有 直接 4.5%	番組制作技術業務の発注等	番組制作技術業務の発注等	仕入高 2,182,356	買掛金・未払金 333,193
親会社の 子会社	株式会社 NHKビジネススクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	賃借料 423,714	前払費用 38,998 施設借入保証金 392,084

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社である日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。また、その他の番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,201,298円12銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 457,440円92銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。